

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	こころの健康づくり推進事業			事業番号	01-106
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	細野 文和	障がい福祉課	平井 礼子	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	自殺防止対策事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成30年度	～	終了年度	
関連法令等	自殺対策基本法				
国・県の計画等	自殺総合対策大綱			計画期間	
関連個別計画	第1期伊勢原市自殺対策計画			計画期間	平成31年度～令和5年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	近年貧困、病気、仕事など悩みやストレスを抱える人が増加する中で、核家族化や単身世帯の増加などにより、身近な家族等からの支援が期待できない現状にあることから、地域レベルでの取り組みが重要視されています。身近な地域において精神的なストレスや様々なこころの問題を解決し、自殺者数を少しでも減らすとともに安心して生活を送ることができるよう、こころの健康を支援するための環境整備が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	精神的なストレスや様々なこころの問題を解決し、自殺に追い込まれることのないよう、こころの健康を支援するための地域づくりを推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・悩みを抱えている人を適切な相談窓口につなげるため、精神疾患等について学ぶこころサポーター養成講座を開催します。 ・自殺や精神疾患に対する正しい理解を周知するため、こころの健康に関する普及啓発を実施します。 ・「自殺対策計画推進委員会」において計画の評価点検を行うとともに、次期計画の策定に向け調査、研究を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	普及啓発活動の実施	継続実施	継続実施		
	第1期伊勢原市自殺対策計画の策定及び推進	策定委員会の開催 事業実施状況等評価点検	策定委員会の開催 事業実施状況等評価点検		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	こころサポーター養成研修開催数	2回 (令和2年度)	4回	4回	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	市民の誰もが自殺に追い込まれることがない地域社会の実現を目指し、「第1期伊勢原市自殺対策計画」の効果的な推進を図ります。		
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>	
		<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	普及啓発活動の実施	市役所ロビー・図書館に啓発コーナーの設置	
	第1期伊勢原市自殺対策計画の策定及び推進	策定委員会への事業実施状況報告(書面にて)	
<b>実施した取組の内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市役所ロビー及び図書館啓発コーナーの設置による啓発活動の実施</li> <li>・ゲートキーパー養成講座の実施</li> <li>・伊勢原市自殺対策計画推進委員会へ書面にて事業実施状況についての報告</li> </ul>		
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>
			<b>令和3年度</b>
	こころサポーター養成研修開催数	2回 (令和2年度)	6回

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>令和3年度 実績</b>				<b>令和4年度 実績</b>				
	<b>事業費合計 (a)</b>		349	千円				千円		
	<b>内訳</b>	国県支出金 ①	173	千円				千円		
		地方債 ②	0	千円				千円		
		その他特財 ③	0	千円				千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	176	千円				0 千円		
	<b>国県支出金の内容</b>		神奈川県地域自殺対策強化交付金事業費補助金 補助率:県1/2							
	<b>その他特財の内容</b>	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<b>前回の改定時期</b>					
		その他								
	<b>人件費</b>	正規職員	0.2	人	1,636	千円		人		千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	0.2	人	1,636	千円		人		千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				1,985	千円				0 千円
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	定義	養成研修参加者数			単位		単位	
			対象数	432	人					
総事業費／対象数		4,595	円					円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	看護学生や福祉事業所職員、行政職員等を対象に養成講座を行い、自殺の現状、こころの健康に関する知識、傾聴方法を学び、適切な相談窓口に繋ぐことができるゲートキーパー(こころサポーター)を養成しました。また、自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせ、市役所ロビー、図書館等に啓発コーナーを設置し、啓発物品2,400個を配布しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事内容等	県内各市で自殺対策を効果的に推進するため、関係機関と連携を図りながら啓発活動やゲートキーパー養成講座等を実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	ゲートキーパー養成講座、市役所ロビー等での啓発コーナー設置を継続して実施することにより、行政を含む関係機関及び市民が自殺を身近な問題として捉えられるよう、広く制度周知が図られています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	看護学生や福祉事業所職員、行政職員等を対象に、ゲートキーパー養成講座を実施(6回、432名参加)し、自殺の現状や原因となる精神疾患について知識、傾聴などの対応方法について学び、適切な相談窓口につなぐことのできる人材育成に取り組みました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	自殺に追い込まれる危機は誰にでも起こり得る危機であり、全ての市民が自殺を身近な問題として捉え、こころの健康や自殺について正しい知識を深める必要があります。
令和4年度の取組方針		市民の誰もが自殺に追い込まれることがない地域社会の実現を目指し、「第1期伊勢原市自殺対策計画」の効果的な推進を図るとともに、令和5年度計画期間満了に伴い第2期計画の基礎資料として、市民意識調査を実施し、集計及び調査結果の分析等を行います。		
所管部長による総評		自殺に至る原因は多岐にわたることから、庁内の関係各課とも連携を図るとともに、SNSの活用も含め様々な機会において多角的に普及啓発等を行い、早期の段階でSOSのサインに気づく身近な支援者を増やし、皆で生きることを支える地域づくりを行う必要があります。		